

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 **黒田みち**

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)
直通FAX 759-1811
黒田みち事務所 TEL 795-4760



たんぽぽだよりブログ <http://kurodamich.exblog.jp>

中央北地区開発

財政破綻招く無謀な計画は凍結を

立ち止まって 金のかからない利用計画を

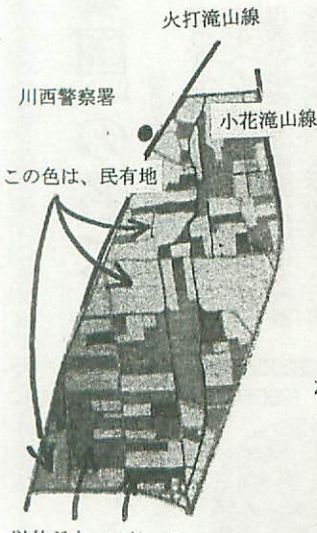
市民からは「まだ、中央北地区に湯水のごとく税金が投入されるのでは」という心配の声。

この心配は当然です。「これまで以上に」といって、工場への廃業補償などの総額は利息をのぞき235億円(市の幹部)。年間市税収入220億円(今年度予算)を上回る巨額です。市や公社所有の土地は24haの半分。しかも、虫食い状態。地価の暴落で、購入時の半値以下の価値。皮革工場跡地は「勝手に処分しないよう」年間借地

7月1日付け広報に掲載された中央北地区の「土地利用基本構想」。「ホテルがとぶまち」などのイメージを強調。

しかし、肝心の財政面からの検討は一切ありません。「財政大破綻を招く無責任な計画」の声が高まっています。

対象の土地は、市役所西北24ha。「商業」「住宅」「産業」「公益」「せせらぎ」の5つのゾーンを設け「能勢口駅周辺との一体的にぎわいを形成」という市の考え。「誰でもつくれる机上のプラン」の印象ですが、市はコンサルタント会社に約1300万円で委託、作成しました。



「全国の中心市街地の活性化で、成功した例はない。」(国)

見通しのなご街へ

「当初の80億円は、2倍、3倍にふくらむのが常」とは、まちづくり専門家の指摘ですが、近隣の状況を見るとその危険性はきわめて大きいといえます。

また、市は約1Km離れた「能勢口駅前との一体的にぎわい」を構想しますが、現在の能勢口駅前の施設は空き店舗が増え続けるなど厳しい状況。今の景気動向をみると、「これ以上の大型商業施設は成り立たない」「共倒れ」になることが予想されます。

財政計画ないまま追加資金融約1億6000万円を支払い続けています。

川西市の「中期財政計画」にも今回の構想発表時にも投資・収支計画は一切ありません。それなのに、「これから80億円かける」「2011年着工」と記者会見で発表、無計画な暴走に踏み込んでいます。

以外が市・公社・県
24ha / 川西市役所
中央北地区

「暴走にストップ」し、「とりあえずグラウンドとして活用」など、住民に、しっかりと情報を伝え、市民参加でこれ以上の財政悪化をさせない利用計画を再検討すべきではないでしょうか。

「財政が厳しく、今年度も基金10億円を崩す。これからの5年間で、約46億円の行財政改革をして、市民に負担をおかけする」と教育、福祉切り捨てを強行する大塩市政。大きなむだにメスを入れず、むだを重ね、福祉を切り捨てるのは本末転倒です。

川西市の借金は約1000億円。その3分の1は中央北地区の公債費。

「財政が厳しく、今年度も基金10億円を崩す。これからの5年間で、約46億円の行財政改革をして、市民に負担をおかけする」と教育、福祉切り捨てを強行する大塩市政。大きなむだにメスを入れず、むだを重ね、福祉を切り捨てるのは本末転倒です。

黒田みちのつぶやき

5月に東京を出発した「原水爆禁止国民平和大行進」が大阪を経て兵庫入り。毎年7月7日に川西市役所前で「引継ぎ」されます。今年度は50周年。「川西市・猪名川町原爆被害者の会」会長さん(81)が「この地域の被爆者は170人。平均年齢は75歳を超えました。反核平和運動の若い世代に励まされる」と元気にあいさつされました。

東京から広島までの通し行進者はどちらにも「67歳。お元気な姿と食欲に感動」。

私は、戦争を知らない世代として毎年この日に、「戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、いのちの大切さ」をどう伝え続け、行動していくのかを問うています。

8月、原爆が落とされた「広島」「長崎」の日がやってきます。



化石燃料や森林破壊で

地球温暖化問題

温室効果ガスとは?

二酸化炭素(CO₂)、メタン、酸化一窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄の6種類です。

とくにCO₂は温暖化への寄与度が60%と最も大きく、人間活動にともなう排出の4分の3は化石燃料の消費です。

大気中のCO₂などの温室効果ガスは赤外線をよく吸収し、熱が大気圏外に放出されにくくなるため、地球の温度が上昇します。これが地球温暖化です。

化石燃料の燃焼や、CO₂を吸収する森林の破壊によって、近年、温室効果ガスが急激に増加し、過去100年間で地球の平均気温は0.74度上がりました。とくに20世紀後半、温暖化のスピードが急速に早まっています。



北海道洞爺湖町で七日から開かれていた主要国首脳会議(G8サミット)が閉幕しました。

日本、アメリカなど主要八カ国に、アフリカ諸国や中国・インドなど新興国を交えて、多くの会合が重ねられました。G8が直面したのは、世界的な貧困と格差の拡大、原油や食料の急騰、地球温暖化問題、地域の平和など、文字通り地球の課題です。それに照らして、発表された宣言に盛り込まれた対策は、あまりに不十分で実効性が欠けます。「主要国」の責任が改めて問われます。

日・米が足を引っ張る

対策の不十分さを象徴しているのが、最大の焦点といわれた地球温暖化問題です。異常気象のひん

食料 投機 温暖化

連鎖危機の出口示せず

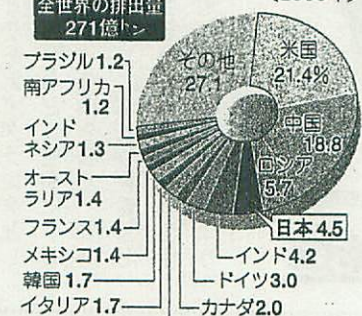
ばつる生態系の破壊など、地球温暖化への対策は待ったなしです。世界の科学者は温暖化による被害を防ぐために、温室効果ガスの排出削減をきびしく求めています。G8の宣言は、二〇五〇年までの世界全体の排出量50%削減を国連の気候変動枠組条約締約国で



「検討し、採択する」というだけで、G8が率先していつまでにどの程度の削減を目指すかについては明らかにしませんでした。発展途上国から強い反発があり、主要排出国会議でも長期目標の合意に至らなかったのは当然です。先進国とりわけ主要八カ国だけでなく、世界の温室効果ガス排出の

「主要国」の名に恥じないか

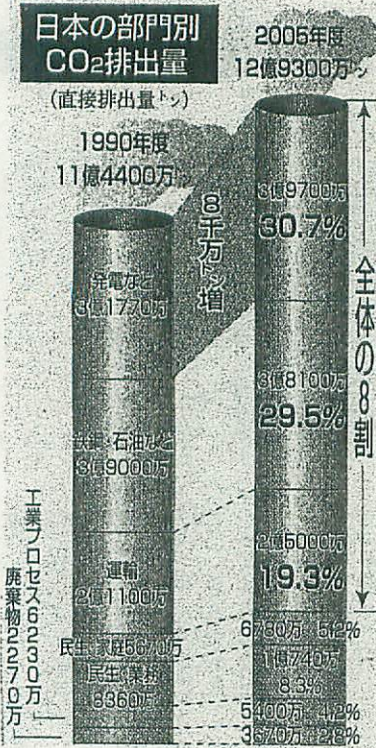
主要排出国会議(MEM)参加16カ国のCO₂排出量 (2005年)



出典：国際エネルギー機関(IEA)

油や食料の高騰でも、G8は肝心の投機の規制で、実効ある対策を打ち出せませんでした。経済宣言は原油や食料の高騰が「世界のインフレ圧力を高める」と「懸念」を表明しているものの、その大きな原因となっている投機については、「透明性の向上」を求めるだけです。世界的なドル安と金融不安の中で、投機資金がドル資産を離れて商品市場に流入していることが原油や食料高騰の大きな原因になっています。先月末サウジアラビア

四割以上を占めます。先進国は歴史的責任を自覚し、さわしい責任を果たすべきなのに、世界「共通の決意」だというだけで自らの責任を明確にしないのは、先進国の責任を棚上げにするものです。G8が求められている役割にさわしい目標を掲げることができなかったのは、アメリカがあくまで新興国にも長期目標を課すことに固執し、サミット議長国の日本もそれに従ったためです。文字通り、アメリカと日本がG8の足を引っ張ったのです。日本政府は直前の日米首脳会議でわざわざ「日米同盟の深化」を再確認してG8に臨む異常なことです。日米両国政府の責任はきびしく問われなければなりません。世界の経済を揺るがしている原



しん 赤旗

日刊 ● 月2000円
月8000円

お申し込みは 黒田みちまで
TEL&FAX 790-3055